

県西地域活性化プロジェクト (改定素案)

令和2年11月

目 次

はじめに	1
これまでの取組みと成果	2
社会環境の変化	2
人生100歳時代の到来	2
情報通信技術等の急速な発展	3
持続可能な社会づくりに向けて（SDGsへの対応）	3
Withコロナ時代の潮流（「新たな日常」へのシフト）	4
県西地域の課題	5
県西地域のポテンシャル	6
プロジェクトの方向性	7
取組みの重点	7
プロジェクトの構成	8
プロジェクトの計画期間	10
プロジェクトの指標	10
プロジェクトの推進体制	10
 (プロジェクト)	
1 「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化	11
2 未病改善ライフスタイルの確立	11
3 持続可能な循環型の地域づくり	11
4 多様な働き方ができる地域づくり	12
5 地域の魅力を生かした仕事の再発見	12
6 暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり	12
7 地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進	13
8 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進	13
9 地域資源を活用した多様な学びの提供	14
10 地域の担い手の掘り起こし	14
11 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上	15
12 交通ネットワークの整備・活用の推進	15

はじめに

- 県西地域の市町（小田原市、南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町、箱根町、真鶴町及び湯河原町）、県、団体、企業等で構成する県西地域活性化推進協議会では、平成26年3月に「県西地域活性化プロジェクト」を策定し、「未病の改善」をキーワードに、多彩な地域資源を有する県西地域の魅力を生かして、超高齢社会に立ち向かい、新たな活力を生み出す取組みを進めてきました。その結果、「未病の改善」という考え方は県西地域全体に広がり、未病コンセプトに基づく施設整備が行われ、新たな賑わいも生まれました。
- この間、高齢化は確実に進展し、超高齢社会を社会の発展形として考える「人生100歳時代」に向けた議論が進みました。また、5Gに代表される情報通信技術を中心に、技術も飛躍的に進化を遂げ、課題解決に積極的に活用されるようになってきました。一方で、地球規模の気候変動が大きな問題となり、SDGs（持続可能な開発目標：Sustainable Development Goals）の達成に向けた取組みも大きな流れになっています。
- さらに、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、これまでの「日常生活」から、ウイルスの感染予防を前提とした日常、すなわちニューノーマル（新たな日常）への変容を迫られるなど、社会システムそのものが大きく変化しつつあります。「新たな日常」では、自ら主体的に行動変容を起こすことで、生活の質の維持・向上を図っていくパラダイムシフトが求められますが、これは、未病コンセプトと方向性が一致しています。
- 県西地域は、交通の利便性が高く、多彩な自然や歴史に恵まれており、社会環境の変化や地域の課題を的確に捉えながら、これまでの未病の戦略的な取組みを発展させることで、新しいライフスタイルを実践することができる、ポテンシャルに満ちたエリアです。
- そこで、地域資源を存分に体感しながら心豊かにくらせる、県西地域らしいライフスタイルを、Withコロナ時代をリードするモデルとして創りあげるため、「県西地域活性化プロジェクト」を改定し、市町、県、団体、企業等が一体となって、県西地域の活性化を戦略的に進めていきます。

注 以下では、平成26年3月に策定した「県西地域活性化プロジェクト」を「第1期プロジェクト」と記載します。

これまでの取組みと成果

- 第1期プロジェクトでは、「未病を改善して、住む人も訪れる人も健康長寿」、「未病を改善する地域の魅力で産業力をパワーアップ」というめざすすがたを掲げて、取り組んできました。
- 県西地域を「未病の戦略的エリア」としてアピールする核となる拠点として、未病バレー「ビオトピア」がオープンするなど、地域に新たな賑わいが生まれたほか、県西地域の資源を未病コンセプトで体系化する「未病いやしの里の駅」など、県西地域の多様な地域資源を活用した取組みが進みました。
- 「未病」の県内における地域別認知度は、県西地域が84.6%と最も高く、「未病の改善」という考え方は、県西地域に広がりをもって受け止められており、活性化の取組みに生かされました。

社会環境の変化

- 社会を取り巻く環境は、大きく変化しています。
 - 「ひと」の視点では、超高齢社会の進展で、多くの人々が「人生100歳」を実際に経験することになります。
 - 「くらし」の視点では、情報通信技術等が飛躍的に進化し、生活の質を大きく変化させていきます。
 - また、「いのち」の視点では、地球規模の気候変動を抑止し、飢餓や差別などの解消を目指したSDGsの達成が大きな流れになっています。
- こうした流れを加速させることとなったのが、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行です。
- このような様々な社会環境の変化を踏まえて、県西地域の活性化に取り組んでいく必要があります。

人生100歳時代の到来

- ・ 1963年に全国で153人だった我が国の100歳以上の高齢者は、2020年には80,450人となり、2050年には約53万人、192人に1人となることを見込まれます。
- ・ これまでは、60歳で定年を迎え、それを過ぎると老後というイメージが一般的でしたが、100歳まで生きることが当たり前の時代では、定年後100歳までの40年間についても、現役として社会に参加する生き方を念頭においてライフスタイルを見直すことで、健康的で自立した生活ができる「健康寿命」を伸ばして、生活の質の維持・向上を図る必要があります。
- ・ そのためには、「健康」と「病気」を二元論として捉えるのではなく、徐々に変化するグラデーションという「未病」の状態として捉え、常に健康に向けて、「未病を改善」する取組みが重要になります。

情報通信技術等の急速な発展

- ・ 令和2年、日本においても、第5世代移動通信システム「5G」のサービス提供がスタートしました。
5Gは、これまでの通信システムと比較して、高速大容量、高信頼・低遅延、多数同時接続が可能となります。音楽イベントの高品質での多数同時配信や多視点でのスポーツ観戦、また、自動運転や遠隔医療への期待も高まっています。
- ・ 5Gに代表されるようなデジタル技術を活用したDX（デジタル・トランスフォーメーション）により、生活が劇的に変わることも想定されています。
ビジネスにおいてはテレワークなどの実用性が飛躍的に向上し、住む場所、働く場所の選択の自由度も増していくと言われています。
- ・ 5Gなどの新たなデジタル技術の進展に伴い、DXが各分野で進むと、都市への集中から地方への分散の流れが起こるとも言われています。

持続可能な社会づくりに向けて（SDGsへの対応）

- ・ SDGsは、2015年9月に国連で採択されたアジェンダです。
2030年の世界を描き、それに向けて「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、貧困、飢餓、健康・福祉、エネルギー、気候変動など17のゴール（目標）と169のターゲットを掲げ、世界のすべての国や民間セクターに、このアジェンダに沿った行動を求めています。
- ・ SDGsは、脆弱な立場にある女性や子ども、障がい者、高齢者を含め、あらゆる人の生命や生活を守る多様性と包摂性のある世界の実現に向けて、様々な主体が目標・ビジョンを共有し、環境、経済、社会の広範な課題に対して統合的な取組みを進めることを目指しています。
- ・ 県では、県民の「いのち」を輝かせるための様々な取組みを進めてきました。
いのちを輝かせるためには、医療の充実だけでなく、環境・エネルギー・農業・食をはじめ、生活の安心が確保され、持続可能な形で維持することが必要であり、その取組みはSDGsの理念と軌を一にするものです。
- ・ 県は、「いのち輝く神奈川」の実現に向けて、市町村、企業、大学、NPO及び県民等の全てのステークホルダー（利害関係者）と一体となってSDGsを推進しています。

Withコロナ時代の潮流（「新たな日常」へのシフト）

- ・ 令和元年末から世界中で急速に感染が広がった新型コロナウイルス感染症は、県西地域の経済にも大変な打撃を与え、地域経済の立て直しが求められています。
- ・ 新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発が道半ばの現状においては、感染防止対策を図りながら経済活動を行っていく必要があります。
感染防止対策を前提とした「新たな日常」という視点は、今後の生活すべてにおいて、不可欠なものになっています。
- ・ 一方で、これまでデメリットと思われてきたことも、「新たな日常」の下ではメリットとなりえます。
このため、県西地域の特性を、「新たな日常」という視点で捉え直していくことも必要です。

（非対面・非接触）

新型コロナウイルスは、潜伏期間が長く、人によっては感染しても症状が出ない場合もあることから、一見健康な人との会話や接触であっても、感染のリスクが存在しています。

Withコロナ時代においては、人との物理的な隔離（非対面）や、手を触れないやり取り（非接触）などの対策を、日常生活で実践していくことが求められています。

（トレンドの転換）

コロナ禍においては、これまでの方向性の転換が起こり、新たな価値観が生まれています。

〈国内回帰〉

これまでは、サプライチェーンの海外展開が積極的に進められてきましたが、コロナ禍においては、国内におけるマスク不足など、国内産業の空洞化によるリスクが顕著になりました。

こうした事態を回避するため、生産拠点の国内回帰を促しつつ、サプライチェーンのさらなる多元化・分散化を図る動きが強まっています。

〈地方回帰〉

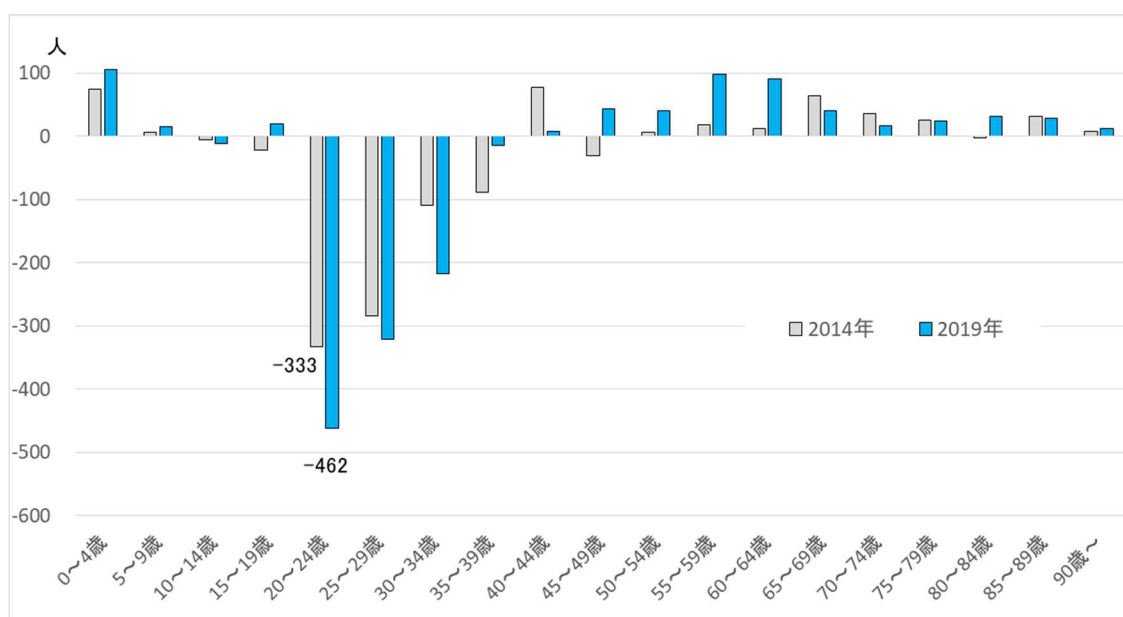
コロナ禍での、①密閉、②密集、③密接の「3密」を回避する意識の高まりや、テレワークの普及などが追い風となり、地方への移住や就職に関心が高まっています。

こうした、都市から地方へという新たな価値観の出現により、住む場所や働く場所として、地方が一つの大きな選択肢になりつつあります。

県西地域の課題

- 第1期プロジェクトでは、主に交流人口の増加をターゲットに取り組み、「未病の改善」をキーワードとした拠点施設の整備が進むなど、新たな賑わいを創出することができ、入込観光客数などの交流人口は増加傾向にあります。
- 一方、地域の人口減少傾向は止まっていません。他の地域への人口の流出（転出超過）も続いています。
年代別では、特に、20歳代、30歳代の若年層や、子育て層の転出超過が多くを占めています。
- 地域の活力を維持していくためには、地域を担っていく次の世代が活躍していく必要があります。
地域を支えていく若年層の転出超過が継続している現状は、この地域の活性化にとって、解決しなければならない大きな課題の一つです。
- こうした地域の課題の解決に向けて、超高齢社会の本格的な到来、DX、持続的な社会の実現、Withコロナ時代の「新たな日常」へのシフトなどの社会環境の変化に対応した地域活性化施策を、引き続き実施していく必要があります。

県西地域の年齢層別社会増減



(総務省 住民基本台帳人口移動報告から)

県西地域のポテンシャル

- 県西地域には、富士箱根伊豆国立公園、丹沢大山国定公園などの自然公園があり、海・山・川に恵まれており、多彩な農畜産物が生産され、水産業も盛んで、小田原城址や大雄山最乗寺などの歴史的な建築物や温泉など、多彩な魅力に溢れた地域です。
- こうした県西地域の強みについて、第1期プロジェクトの取組み成果も含めると、次のように整理することができます。

(未病の戦略的エリア)

- 第1期プロジェクトでは、未病を改善する「食」「運動」「癒し」の3つの柱を基本に施策を進めました。
- 拠点施設である未病バレー「ビオトピア」がオープンし、多くの市町に「未病センター」が設置されるとともに、「未病いやしの里の駅」の登録も213施設（令和2年11月1日現在）になりました。
- こうした「未病の改善」をキーワードとした地域づくりによって、地域における未病の認知度も高く、「未病の戦略的エリア」と言える地域になっています。

(持続可能性を持つ地域)

- 県西地域は、食料の自給自足ができる地域です。
人口は県全体の約3.7%ですが、耕地面積は県全体の約2割、漁業生産量も県全体の約1割を占めています。
- 再生可能エネルギーである太陽光発電は、中井町・大井町・松田町にメガソーラー発電施設が設置されています。小水力発電も南足柄市・開成町の農業用水で行われています。
また、地域で生まれた電力を地域で利用する「電力の地産地消」を標榜する事業者も地域に誕生しました。
- 開成町役場は高度な省エネ技術と再生可能エネルギーを多く取り入れることにより、日本初のZEB（Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル））庁舎となりました。
- 県に続き、県西地域では小田原市が「SDGs未来都市」「自治体SDGsモデル事業」の採択を受け、SDGsつながりポイント「おだちん」など、先進性がある取組みを進めています。
- このように、いわば時代を先取りしてきたこの地域は、「『誰一人取り残さない』持続可能で多様性と包摂性のある社会」の先駆けになっています。

(「新たな日常」に適した地域)

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、生産拠点を国内で確保する動きが出てきています。
そうした中で、小田原市では新たに鬼柳・桑原地区工業団地が完成し、工場や研究所の誘致が行われています。また、南足柄市と開成町にかけて、新たに産業用地を整備する取組みも進められています。

- 「3密」を避ける「新たな日常」では、これまでの「集中」による便利さよりも、「疎」による感染リスクの低減を図ることを選択する流れも出てきています。県西地域の人口密度は、県全体の約7分の1です。
- 「新たな日常」を支える基盤として、デジタル技術の活用により、住む場所、働く場所の選択の自由度も増していくと言われています。また、ワーケーションやテレワークといった新たな働き方が一般的になっています。
- 県西地域は、都心へのアクセスも良好で、東海道新幹線、東海道線、小田急線などの鉄道や、東名高速道路、第2東名（開通予定）、小田原厚木道路、西湘バイパスなどの高速道路によって、交通網が構成されています。

プロジェクトの方向性

- 第1期プロジェクト策定後の様々な社会環境の変化を踏まえながら、Withコロナ時代の変化の中で生まれる好機を的確に捉え、県西地域の強みを存分に生かした取組みを行うことによって、地域の活性化を図ります。
 - ・ くらす人が、未病を改善しながら、住み・働き・楽しみ・育み・学び、いのちを輝かせる—そうしたライフスタイルこそが、人生を豊かにし、Withコロナ時代をリードすることになります。
 - ・ そこで、改定後のプロジェクトでは、そのような暮らしを県西地域で実現するための取組みを行います。

取組みの重点

- 改定後のプロジェクトでは、次の3つに重点をおいて取組みを進めます。

（移住・定住の促進）

- コロナ禍を契機としたテレワークの普及や働き方の見直し等により、これまでには都心に通勤して働いていた人達の中にも、住んでいる地域の中で働く、つまり「住みながら働く」という選択をする人が多くなると考えられます。
- 県西地域は、水と緑が彩る自然、ゆとりのある空間、食・運動・癒しの地域資源、深みのある歴史・文化に恵まれている一方で、いざという時には都心との間で容易に行き来ができる、まさに「住みながら働く」最適な地域です。
- そこで、地域内の人が住み続けたいくなるように、また、地域外の人に移り住みたくなるように、「住みながら働く」ことができる地域の魅力を磨き、活用して、移住・定住を促進します。

（関係人口の創出）

- 移住希望を抱いていても、子どもの教育や生活基盤の関係などで、すぐには踏み切れない人達も多いと考えられるため、まずは、地域との関係を少しずつ深め、地域と継続的な関わりを持つ関係人口になってもらうことも有効です。

- そこで、コロナ禍を契機に、自然との触れ合いやゆとりある空間を求める人達に、地域資源を活用した様々な取組みを通じて地域との交流を深めてもらい、関係人口の創出を図ります。

(交流人口の増加)

- 県西地域の主要産業でもある観光の分野では、コロナ禍を契機に、近距離の旅行や、個人や少人数行動が好まれるなど、需要の変化が起きていると言われています。
- そこで、第1期プロジェクトに引き続き、地域資源を生かしながら、こうしたニーズの変化にも対応した楽しみ方を提供することにより、感染拡大を防止しながら、交流人口のさらなる増加を図ります。

プロジェクトの構成

- Withコロナ時代をリードするくらしの実現に向けて、生活者視点で、くらしを「住む」「働く」「楽しむ」「育む・学ぶ」の4つのシーンに区分し、さらに、コロナ禍で損なわれがちな交流を活性化する観点から「つながる」を加え、あわせて5つの分野を柱に据えて、12のプロジェクトに取り組みます。
- なお、具体的な取組みでは、より高い効果が得られるよう、適宜、各プロジェクトの構成要素を組み合わせたり、既存の取組みと連携させたりしながら、実施します。

柱1 住む

【方向性】

「新たな日常」の下で、県西地域の「住む場所としての魅力」を活用し、充実させることにより、関係人口の創出と移住・定住の促進を図るとともに、いつまでも住み続けたい地域づくりを進めます。

【プロジェクト】

- ① 「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化
- ② 未病改善ライフスタイルの確立
- ③ 持続可能な循環型の地域づくり

柱2 働く

【方向性】

「新たな日常」の下で、働く人の意識の変化や新しい働き方の普及を踏まえた取組みを積極的に進め、働くことを通じて生まれる交流をきっかけにした関係人口の創出を図るとともに、地域の働く場を充実させて、地元で働くことができる地域づくりを進めます。

【プロジェクト】

- ④ 多様な働き方ができる地域づくり
- ⑤ 地域の魅力を生かした仕事の再発見
- ⑥ 暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり

柱3 楽しむ

【方向性】

「新たな日常」の下で、社会やニーズの変化に対応した楽しみ方を提供することにより、交流人口や関係人口の創出を図るとともに、住む人が日々の暮らしを楽しめる地域づくりを進めます。

【プロジェクト】

- ⑦ 地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進
- ⑧ 「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進

柱4 育む・学ぶ

【方向性】

「新たな日常」の下で、地域の身近な魅力を再発見できる「学び」を提供することにより、交流人口や関係人口の創出を図るとともに、地域への愛着を育み、将来の担い手づくりを進めます。

【プロジェクト】

- ⑨ 地域資源を活用した多様な学びの提供
- ⑩ 地域の担い手の掘り起こし

柱5 つながる

【方向性】

「新たな日常」の下で、地域で培われてきたつながりや新たなつながりを深めるとともに、くらしや仕事の基盤となる交通網を整備して、地域を支えるネットワークの強化を進めます。

【プロジェクト】

- ⑪ 人的ネットワークを活用した課題対応力の向上
- ⑫ 交通ネットワークの整備・活用の推進

プロジェクトの計画期間

- プロジェクトの計画期間は、令和3(2021)年度から令和5(2023)年度までの3か年とします。

プロジェクトの指標*

指 標	目 標 値 (2023年)
県西地域2市8町の社会増減数 (基準年(2019年)に対する増減数) (暦年)	+449人

※ プロジェクトの指標：本プロジェクトの政策の達成度合いを一定の期間を単位として検証するための指標で、3年後の目標値

プロジェクトの推進体制

- プロジェクトの推進に当たっては、「県西地域活性化推進協議会」を推進組織とし、市町、県、団体、企業をはじめ、地域が連携、協力して取り組みます。

県西地域活性化推進協議会

会 長：神奈川県知事

構成団体：41団体

(県西地域2市8町、県、商工関係団体、農林水産関係団体、観光関係団体、金融機関、学識者、企業) (令和2年11月現在)

所掌事項：① 県西地域の活性化に関する協議

② 県西地域の活性化に関するプロジェクトの検討及び推進

③ その他協議会の目的を達成するために必要な事業

- なお、新型コロナウイルスのワクチンや治療薬の開発・普及の見込みが不透明な中、Withコロナ時代にあっては、社会環境の変化に柔軟に対応して、取組みを進めていく必要があります。
- そこで、地域に根差し、地域に精通したキーパーソンが結集して、変化に対応した知恵を出し合いながら、プロジェクトを推進していくことが望ましいと考えられます。
- 今後、そうした地域の英知を結集する場の設置を検討し、社会環境の変化への迅速な対応を図るよう努めます。

柱1 住む

1

「新たな日常」を踏まえた移住・定住の促進強化

「新たな日常」によってもたらされた価値観の変化をチャンスと捉えて、関係人口創出と移住・定住促進の取組みを強化するとともに、住み続けるために必要な地域資源の充実を図ります。

プロジェクトのねらい

- 関係人口の拡大と移住・定住の増加
- 県西地域の住みやすさの向上

(想定される主な取組み)

- ・ 地域セールスの実施
- ・ 関係人口創出、移住・定住促進
- ・ 空き家等の利活用
- ・ 安全・安心をもたらす地域資源の充実

2

未病改善ライフスタイルの確立

未病改善の取組みを実践する最適な場所という県西地域の強みを最大限に生かし、「食」「運動」「癒し」の多彩な地域資源を活用して、くらしの中で未病改善を実践できるという地域の魅力を高め、住む人の健康長寿を目指します。

プロジェクトのねらい

- 未病改善の日常的な実践の定着
- 地域資源を活用して未病改善を楽しむ取組みの普及

(想定される主な取組み)

- ・ 未病バレー「ビオトピア」における未病改善の普及
- ・ 未病センターの充実
- ・ 地域資源等を活用した未病改善の実践

3

持続可能な循環型の地域づくり

自然に由来する資源や、地域内の遊休資産を有効に活用して、環境負荷を低減しながら、地域の活力や地域内の循環を生み出す、持続可能な地域づくりを目指します。

プロジェクトのねらい

- 再生可能エネルギーの利活用
- 脱炭素型ライフスタイルの実現

(想定される主な取組み)

- ・ 再生可能エネルギーの導入加速化と地産地消の推進
- ・ 脱炭素型ライフスタイルの推進
- ・ 地域の資産のリノベーション

柱2 働く

4

多様な働き方ができる地域づくり

既存ストックを有効活用しながら、サテライトオフィスや起業拠点等の充実を図ることにより、仕事を通じた交流や創発が生まれる「場」を地域に展開するとともに、ワーケーションや新しい働き方への対応を進め、多様な働き方ができる地域として、魅力を高めます。

プロジェクトのねらい

- 新しい働き方に対応した新たな仕事場の充実
- ワケーションの受入を通じた関係人口の増加

(想定される主な取組み)

- ・ サテライトオフィスや起業拠点等の充実
- ・ 広域ワーケーションの推進
- ・ 多様な働き方への対応

5

地域の魅力を生かした仕事の再発見

県西地域の豊かな自然に関わる仕事など、地域ならではの特色ある仕事の良さを再発見する取組みを通じて、担い手の確保と地域資源の持続的な活用を図ります。

プロジェクトのねらい

- 第一次産業の担い手の確保
- 地域の農産物の販売拡大

(想定される主な取組み)

- ・ 第一次産業の担い手育成
- ・ 農産物の販売戦略の構築
- ・ 有害鳥獣の捕獲体制強化とジビエの利活用推進

6

暮らしを支える仕事と産業の基盤づくり

住む場所を選ぶ際の重要な要素である仕事を地域の中につくり出し、安定的に確保するため、企業誘致や基盤整備を進めるとともに、既存産業の活性化に取り組みます。

プロジェクトのねらい

- 企業誘致の推進による産業の活性化
- 農業・漁業等、地域産業の整備やブランド力の強化

(想定される主な取組み)

- ・ 企業誘致施策による企業立地の促進
- ・ 生産、流通の拠点となる漁港の整備促進
- ・ 意欲ある担い手への農地集積の促進
- ・ 特産品ブランドの開発・販売促進

柱3 楽しむ

7

地域のオンリーワンの魅力を生かした観光の推進

地域固有の様々な資源を活用したコンテンツを磨き上げ、その魅力を生かした楽しみを提供するとともに、ディープな魅力を伝える情報発信を行います。

プロジェクトのねらい

- 観光資源の魅力向上
- コアな観光情報の発信

(想定される主な取組み)

- ・ 観光資源のさらなる魅力向上
- ・ コアな情報に着目したプロモーション
- ・ 箱根ジオパークの推進

8

「新たな日常」を踏まえた楽しみ方の推進

未病改善につながる「食」「運動」「癒し」を含め、「体験」をキーワードにした少人数型観光を推進するとともに、「新たな日常」を踏まえた感染症にも強い楽しみ方を提供し、地域への新しい人の流れをつくり出します。

プロジェクトのねらい

- 体験観光による関係人口の創出
- 「新たな日常」に対応した交流人口の増加

(想定される主な取組み)

- ・ 体験観光の推進
- ・ スポーツによる賑わいと交流の創出
- ・ 「新たな日常」に対応した新たな観光の推進

柱4 育む・学ぶ

9

地域資源を活用した多様な学びの提供

地域資源を活用した「学び」により、シビックプライド*を育てるとともに、「学び」を通じた新たな交流を生み出します。

※ シビックプライド：住民の地元地域に対する誇りや愛着心

プロジェクトのねらい

- 地域資源の魅力を発信できる地元人材の獲得
- 地域への理解の深化

(想定される主な取組み)

- ・住民と行政が協働したシティプロモーション
- ・地域の特徴を生かした交流

10

地域の担い手の掘り起こし

世代や地域を越えた幅広い交流を進め、地域への関心を高め、愛着を醸成し、地域の将来の担い手づくりを進めます。

プロジェクトのねらい

- 多世代交流の活性化
- 地域外の人々との交流体制の構築

(想定される主な取組み)

- ・多世代が交流する拠点の整備・運営
- ・国際交流体制の構築

柱5 つながる

11

人的ネットワークを活用した課題対応力の向上

ゆるやかな人的ネットワークによる地域課題の解決に向けた取組みを活性化させ、地域の人々のつながりを生かした課題対応力の向上を図ります。

プロジェクトのねらい

- 地域課題に主体的に取り組む人的ネットワークの構築
- 地域の英知を活用した課題解決

(想定される主な取組み)

- ・ 地域の課題や未来を考える場の形成
- ・ SDGs によるつながりの見える化

12

交通ネットワークの整備・活用の推進

地域を快適に移動できる交通ネットワークやその周辺環境の整備を推進するとともに、自転車ネットワーク等を活用した地域内の回遊を促進します。

プロジェクトのねらい

- 道路等の整備によるスムーズな移動の実現
- 観光地を巡るアクセス手段としての自転車の活用

(想定される主な取組み)

- ・ 新東名高速道路及び都市計画道路の整備
- ・ 新松田駅北口周辺の整備
- ・ サイクリングを楽しむ環境整備
- ・ 地域公共交通の確保